



日・EU間における 教育・学術交流

田中俊郎

慶應義塾大学法学部教授

Jean Monnet Chair *ad pesonam*,
EU Studies Institute in Tokyo (EUSI) 所長

外務省・慶應ジャン・モネEU研究センター共催
第4回「日・EU関係ワークショップ」
2009年10月31日、於：慶應義塾大学

欧州統合を支える人的交流

- 欧州統合の貢献: EUに具現化されている欧州統合の最大の貢献は、「不戦共同体 (non-war community)」の構築。軍事的手段ではなく、対話とルールによる問題の解決と協力。
- その基礎にあるのが相互信頼であり、それを生み出す人的交流、特に青少年の交流が重要。
- EUのモットー: Unity in diversity (多様性のなかの統一)。それぞれの文化や伝統を維持しながら、可能ところでの統一。

独仏間の青少年交流

- 1963年1月エリゼ条約(ドゴール仏大統領とアデナウアー独首相)
- 1963年から40年間(2003年)で約700万人の青少年交流(学生、生徒、職業訓練生など)。年間最多30万人(1965年)から最少で10万人(1978年)。
- 出典: 森井裕一「ドイツとEU」、田中俊郎・庄司克宏編『EU統合の軌跡とベクトル』(慶應義塾大学出版会、2006年)所収、221-222頁)。

EUの大学生交流

- ERASMUS (EuRo^upean Community Ac^tion Scheme for the Mo^bility of Unⁱversity Students): 1981-86年 (試行プロジェクト)、1987-93年.
- SOCRATES I, II に組み入れ: 1994-99年, 2000-06年.
- The Lifelong Learning Programme (生涯学習): 2007-13年.
Comenius (初等・中等教育)
ERASMUS (高等教育)、ERASMUS MUNDUS
Leonardo da Vinci (職業訓練教育)
Grundtvig (成人教育)
Jean Monnet Chairs, JM COE Centres
- 所管: Directorate-General Education & Culture

ERASMUS Student Mobility

- EU構成国の大学生に、3カ月～1学年間、他の構成国の大学に留学。取得単位の相互承認 (European Credit Transfer System: ECTS)。
- 1987/08: 3,244
- 2006/07: 159,324
- 合計: 1,683,928
- 予算: 年間4億4000万ユーロ、31カ国、4,000以上の高等教育機関が参加
- 出典: Timeseries Erasmus Student Mobility (number of outgoing students): 1987/88-2006/07
- 最新数字: 2007/08 182,697 students. 2009年半ばには200万人突破。

国別派遣学生数(1987/88-2006/07)

- 1位 ドイツ: 263,401 15.65%
- 2位 フランス: 262,768 15.60%
- 3位 スペイン: 235,850 14.01%
- 4位 イタリア: 190,494 11.31%
- 5位 イギリス: 157,228 9.34%
- 国別学生比率順位
1位リヒテンシュタイン(6.43%)、2位オーストリア(1.77%)、3位チェコ共和国(1.54%)、4位スペイン(1.41%)

(出典: EU News217/2009,2009/07/30)

ERASMUS MUNDUS

- ERASMUS Programme is open to Europeans and ERASMUS MUNDUS since 2004 is open to non-Europeans. Usually, by consortium of European and non-European institutions. 日本でも、すでに理工系で利用されているが、人文・社会科学系でも大阪、法政等、2009年度には早稲田等が採択された。
- 2009-10年度 奨学金受給者約10,000人、8,385人が欧州で、1,561人が欧州外で教育を受ける。
- 出典:EU News 181/2009, 2009/07/01.

From the Jean Monnet Action to the Jean Monnet Programme

- In 1990, the Jean Monnet Action was launched.
- Since 2007, the JM Programme has been incorporated in the Lifelong Learning Programme (2007-13).
- Since 2001, JM Programme has been opened to non-European countries including Japan and now 62 countries on the five continents.
- About 3,000 teaching projects: 146 JM European Centres of Excellence (COE), 839 Jean Monnet Chairs, 2,060 European modules and permanent courses.
- A network of 1,500 professors, reaching audiences of 250,000 students every year.
- 出典: Explaining European integration: 20 years of support to EU Studies around the world.

日本におけるジャン・モネ・プログラム

- Jean Monnet Chair (ad personam)
- 2001年 田中素香教授(経済学:東北→中央)
- 2002年 庄司克宏教授(EU法学:横国→慶應)
- 2003年 田中俊郎教授(政治学:慶應)
- 2005年 羽場久美子教授(国際関係論:法政→青山)
- 2009年 久保広正教授(経済学:神戸)
- Jean Monnet Centre of Excellence (COE)
- 2007年 慶應義塾大学ジャン・モネEU研究センター(Keio Jean Monnet COE Centre for EU Studies)

EU Institutes in Japan

- 目的: Education, Research and Outreach Activities on EU Affairs. 日本以外はEU Centres。
- EUIJ in Tokyo (Hitotsubashi Univ., ICU, Tokyo Univ. of Foreign Studies and Tsuda College) 2004-2007.
- EUIJ, Kansai (Kobe Univ. Osaka Univ. and Kwansei Gakuin Univ.) 2005-2008, 2008-2013.
- EUSI in Tokyo (Hitotsubashi Univ., Keio Univ. and Tsuda College) 2008-2013.
- EUIJ at Waseda University 2008-2013.
- One more to come.
- 所管: DG RELEX(対外関係総局)

日本・EU共同宣言

1991年7月18日ハーグで調印

- 日本国と欧州共同体及びその加盟国との関係に関するハーグにおける共同宣言、海部俊樹総理・ルード・ルベルス蘭(議長国)首相
- 3. 対話及び協力の目的
- 知識を増大し双方の国民の間の理解を増進するために、学術、文化及び青少年交流の計画を拡充すること。

共通の未来の構築：日・EU協力の ための行動計画

2001年12月8日ブリュッセル

- 小泉純一郎総理、ギー・ヴェルフォルシュタット白（議長国）首相、ハビエル・ソラーナCFSP上級代表、ロマーノ・プローディ欧州委員会委員長承認。
- 4つの重点目標
 - 1：平和と安全の促進
 - 2：万人のためのグローバル化の活力を生かした経済・貿易関係の強化
 - 3：地球規模の問題及び社会的課題への挑戦
 - 4：人的・文化交流の促進

4:人的・文化的交流(1)

学問の世界において

- 教育分野における持続可能な相互交流の枠組みの構築。
- 教員、教育行政者、学生の流動性への障害の削減。
- それぞれの単位制度の比較。ジャン・モネ・プログラムの教職員の枠を日本人への拡大、EUIへの受け入れなどの研究者の交流の拡大。
- 「姉妹校」連携の奨励。
- 知的交流拠点の特定化(外交・安全保障政策、欧州問題<特に統合>)

4:人的・文化的交流(2)

社会生活を開始する若者のために

- 双方向で日・EUインターン交換プログラムの改善・拡充
ヴァルカヌス計画、欧州アジア・ビジネス・インターンシップ・プログラム、日欧産業協カプログラム
- 日・EU間の公的枠組みに係るインターシップの推進
欧州委員会「研修員」スキーム、「議会インターン交流」
- 様々なプログラムの強化と更なる開発
欧州招聘プログラム、JETプログラム、欧州青年日本研修、グローバル・ユース・エクスチェンジ、アジア欧州ヤング・リーダース・シンポジウム
- ワーキングホリデー制度の段階的拡大
- 若手外交官の人的交流(College of Europe)派遣

4:人的・文化的交流(3)

市民社会の連携の強化及び 地域間交流の促進

- 専門家シンポジウムの開催 : Japan-EU Seminar on Youth “Enhancing young people’s participation in society through non-formal education”, London, 23-24/25
- 対話と関係促進の功績を残した個人・団体の奨励方法の検討。
- 「姉妹都市」連携、スポーツ交流などの推進。
- 特定団体間の交流の支援
日・EUのNGO(例:消費者団体)間の交流、日・EUジャーナリスト会議、若手指導者間の交流。
- 言語教育の奨励
日本で欧州言語、欧州で日本語教育の奨励
- 多国間フォーラムでの協力
UNESCO, ASEM等

日・EU間の人的交流と対話を促進するプログラム
(FRamework Initiative for Exchange Networks and
Dialogues: FRIEND): 2006年

- 1. 若者の交流
 - 1) 日・EU留学生交流
 - 2) EU青年の招聘
 - 3) ワーキングホリデー
 - 4) 若手外交官交流
- 2. 経済面での交流
 - 1) 欧州委員会等実務者招聘事業
 - 2) 受入研修事業
 - 3) 投資促進専門家交流事業
- 3. 有識者の交流
 - 1) 日・EU間における研究者の受入・派遣
 - 2) 日・EU間における有職者の招聘・派遣・研修
- 4. 観光交流

JETプログラム(1)

- 語学指導等を行う外国青年招聘事業
- 1987年第1期生:4カ国 848人で開始。
- 2009年第22期生:38カ国、4,682人。
- 合計:99,281人(新規50,820、再契約48,461)
- JETプログラム同窓会(JETAA):48支部
1995年第1回JETAA国際総会を開催

JETプログラム(2)

- 国別参加者 1位アメリカ 48,365人
- イギリス2位、17,681人
- アイルランド6位、1,664人
- フランス9位、508人
- ドイツ10位、481人
- イタリア(49人)、スペイン(47人)、フィンランド(35人)、オランダ(33人)、ポルトガル(30人)、オーストリア(23人)、ベルギー(21人)

欧州青年日本研修

(21世紀パートナーシップ促進招聘)

- 経緯: 1978年福田赳夫総理訪欧時に提案。
- 1979年に第1回研修
- 招聘人数: 第1回－第30回: 総計1,754名
- 第31回(2009年): 58名を2グループで、それぞれ10泊11日。
- 内容: 政治・経済・文化視察(国会訪問、企業訪問、歌舞伎鑑賞、和太鼓体験、大学生との交流(津田塾、慶應義塾)、地方視察(京都、広島など)、ホームステイ(広島)。

高校生交流プログラム

- 長期(6カ月)、短期(5週間)。
- 外務省から社団法人「国際フレンドシップ協会」に業務委嘱。
- 2006年度より高校生の受け入れを60名に増加。
- 出典：日・EU間の人的交流と対話を促進するプログラム(Framework Initiative for Exchange Networks and Dialogues: FRIEND),

taken from <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/shono15/friend.html>.

グローバル外交ネット

- 外務省：地域の国際的取組 学校交流(例)
- 日立第一高校：海外サイエンスセミナー(イギリス)に派遣
- 国際調理師専門学校：高度技術学科2年全員を7日間海外研修(フランス、イタリア)
- 和洋国府台女子高：ヨーロッパ服飾研修、高校1～2年生20名(ベルギー、フランス)
- 渋谷教育学園幕張高校：語学研修15日間(イギリス)等多数。

EUビジネスマン日本研修プログラム (ETP)

- 日本でビジネスを行うためのトレーニング
- 1979年欧州委員会、日本経団連の協力
- 2009年度 35人の研修員。総参加者：1,000人を越える。
- パリ政治学院・SOAS・ボッコローニ・早稲田大学
- 欧州プログラム：3ヶ月、日本プログラム：6カ月、日本語、ビジネスセミナー、企業インターンシップ：3カ月（ただ、過去においては18カ月すべて日本で研修）。

ヴァルカヌス・プログラム

- 1996年から理工学系、建築を専門とする学生の研修。4カ月の語学研修（歴史、経済、異文化コミュニケーション等を含む）、8カ月の企業インターン。2009年、欧州から46人、日本から25人。
- これまで、欧州学生326人、日本人学生240人が参加。
- 日欧産業協力センターが運営、欧州委員会と産業経済省が奨学金、企業による協賛金

日・EU若者交流の目標

- 日・EUの将来を担う若者の交流については、毎年4,000人を目標に受け入れることとする。
- 日・EU間の人的交流と対話を促進するプログラム(Framework Initiative for Exchange Networks and Dialogues: FRIEND),2006

taken from <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/shono15/friend.html>.

文部科学省

- 留学生10万人計画(1983年から)
- 留学生受入れ状況 (2008年5月1日現在)
総数:123,829人(うち国費留学生9,923人)
出身地域別:欧州3,819人(3.1%)、アジア
114,189人(92.2%)
- 出身国別:14位フランス574人(0.5%)、17位
ドイツ479人(0.4%)、18位イギリス400人
(0.3%)

留学生30万人計画

- 国際化拠点整備事業(グローバル30)
2009年度採択(13大学:国立7、私立6)。1件あたり年間2~4億円、5年間。
- 所管:日本学術振興会(JSPS)

日本学術振興会 (JSPS)

- 外国人招聘研究者 (JSPSフェロー、2009年度短期220人、長期70人)
- 国際学会等への派遣事業 (2009年度第 I 期、144人中56人 EU加盟国へ)
- 先端研究拠点事業 (JSPS Core-to-Core Program)
- 日本一欧州先端科学セミナー (若手研究者に対する講義と討論、2003年度から欧州科学財団:ESFとの共催)
- サイエンス・ダイアログ・プログラム (JSPSフェローによる高等学校における研究レクチャー)
- リンダウ・ノーベル賞受賞者会議評議会及び会議への若手研究者の派遣 (2008年度から)

日本学術振興会 (JSPS)

- 外国人著名研究者招聘事業 (2009年度第1期、1名、フランス)
- 先端科学シンポジウム
日独先端科学シンポジウム (JGFoS) 2004年度からフンボルト財団、セッション6、日独各30人
日仏先端科学シンポジウム (JFFoS) 2006年度から仏 (高等教育省、外務省、国立科学研究センター)、セッション8、日仏各40人
日英先端科学シンポジウム (UK-Japan FoS) 2008年度から英国王立協会、セッション7、日英各35人
- 日独共同大学院プログラム
- JSPSサマープログラム、2009年115名来日 (ドイツ14名)

国際交流基金・海外ネットワーク

- 国際交流基金
海外20カ国・21都市、22の海外拠点＋国内
(本部、京都支店、日本語国際センター、関西国際センター)。
- 欧州ローマ日本文化センター、ケルン日本文化会館、パリ日本文化センター、ロンドン日本文化センター、ブタペスト日本文化センター(モスクワ日本文化センター)

国際交流基金

- 日本研究・知的交流
日本研究フェローシップ(これまで日本研究
専門家約6,000人の招聘)
日本研究機関支援
知的交流会議助成(2009年度、81件のなか
で20件、EU加盟国での事業支援)
- 文化芸術交流(日本理解促進・文化協力、市
民青少年交流、造形美術交流、舞台芸術交
流、映像出版交流)

日本語教育の実態(2006年)

- 海外の日本語学習者: 126カ国7地域で、
機関数(13,639機関)
教師数(44,321人)
学習者数(2,979,820人)
- 機関数: 西欧+東欧(含むロシア): 1,432 機関
(10.5%)
- 教師数: 西欧+東欧(同様): 3,565 人(7.8%)
- 学習者数: 西欧+東欧(同様): 86,334人 (3.0%)
学習者の6割が東アジア、アジア・太平洋(韓国、中国、豪、
インドネシア、台湾、米国の順)で9割。
- 出典: 国際交流基金『2006年海外日本語教育機関調査』結果概要(速報)

日本人の海外留学生

- 日本人の長期海外留学生、総数：約100,000万人といわれてきた。
- 2004年：82,945人、2005年：80,023人 減少傾向にある。
- 「留学生30万人計画」と大学の国際化
2009年度予算額：434億円、うち420億円が留学生の受入れ環境の整備。日本人学生の海外留学の推進にはわずかに約6億円。
留学生交流支援制度（旧日本人学生の海外留学支援制度）：長期海外留学支援（大学教育の国際化加速プログラム）（長期派遣約50人（2007年度199人）、短期留学推進制度2007年度730人、奨学金貸与制度（有利子）：長期留学に対する支援（2004年度創設）。2008年度3,577人（所管：日本学生支援機構）。
- 日・EU政府間学術協力（相互留学支援）：EUと豪、NZ、韓、日（1~2件、2009年9月募集、所管：日本学生支援機構）

日本人学生の海外留学

- 2004年(82,945人)
- 地域別: ①北米: 43,962人、②アジア: 21,852人、③欧州: 12,995人
- 国別: ①米国: 42,215人(50.9%)、②中国: 19,059人(23.0%)、③英国: 6,395人(7.7%)、⑤ドイツ: 2,547人(3.1%)、⑥フランス: 2,337人(2.8%)

EU構成国による奨学制度

- DAAD(個人研究者支援毎年30~40人、大学間連携等の支援約250人、アルムニ支援計画、DAAD友の会、会員1,200人)、フンボルト財団
- フランス政府/ロワール地域圏給費留学生
- Newton International Fellowship
British Council Scholarship(廃止後、日本人OB/OGによる支援)
- 他のEU構成国による国費留学生

2005年日・EU市民交流年

- 背景：日・EU首脳会議（2002年7月）小泉首相、ラスムセン（デンマーク）首相、プローディ欧州委員会委員長の間で「日欧協力の10年」の中間年2005年を「市民交流年」と合意。
- 基本コンセプト：「人と人との交流」
- 実績：約1900件のイベント、日本で約450件、EU構成国で約1,450件のイベントを開催。

二国間の交流年(1)

- 2000年
日蘭交流400周年、ドイツにおける日本年、
- 2001年
英国における Japan 2001、日本におけるイタリア
2001
- 2003年 日ポルトガル交流460周年
- 2004年
ギリシャにおける日本月間・日本におけるギリシャ
月間
- 2006年
エストニア、ラトビア、リトアニア新たな外交関係開
設15周年、日蘭和親条約150周年

二国間の交流年(2)

- 2007年
日ポーランド、日チェコ、日スロバキア、日スロベニア国交回復50周年、イタリアの春
- 2008年
日仏交流150周年、Japan-UK 150、
日蘭外交関係開設150周年
- 2009年
日本・ドナウ交流年(オーストリア・ハンガリー・ルーマニア・ブルガリア)、日蘭通商400年、
フィンランド(90周年)、ギリシャ(110周年)、ポーランド(90周年)

問題点

- EU及び加盟国との人的交流、量的に不足。
- 質的にも改善する必要。
- とくにフォローアップ・プログラムが必要。
- それぞれのプログラムに連関がない(省庁間、執行機関間:縦割り行政の問題)。「留学生30万人計画」
骨子策定:文部科学省・外務省など8省+内閣府参加。
- 交流年行事:一過性のお祭りに終わる危険性。
- 制度が短期間で変更になる。
- 全体としての日本の「戦略」がない。
- 結果として、わが国においては、EUはその実力と比べて過小評価されている。